

# ナウビレッジ株式会社

## 第 5 期決算公告

(2024 年 10 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで)

**貸借対照表**  
(2025年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	<b>191,928</b>	流動負債	<b>111,673</b>
現金及び預金	120,737	買掛金	40,119
売掛金	65,206	1 以内返済予定の長期借入金	9,048
前払費用	6,354	未払金	4,343
貸倒引当金	△370	未払費用	13,844
		未払法人税等	2,733
固定資産	<b>23,375</b>	未払消費税等	17,154
有形固定資産		契約負債	17,315
建物	1,833	預り金	7,114
無形固定資産	<b>3,336</b>	固定負債	<b>32,984</b>
ソフトウェア	3,336	長期借入金	31,416
		繰延税金負債	1,568
投資その他の資産	<b>18,205</b>		
敷金及び保証金	9,997	負債合計	144,657
保険積立金	7,400	(純資産の部)	
長期前払費用	808	株主資本	<b>70,645</b>
		資本金	7,000
		利益剰余金	
		利益準備金	327
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	63,318
		純資産合計	70,645
資産合計	215,303	負債・純資産合計	215,303

## 損益計算書

(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		324,630
売上原価		154,836
売上総利益		169,793
販売費及び一般管理費		148,387
営業利益		21,405
営業外収益		
受取利息	38	
補助金収入	460	
為替差益	30	
その他	2	531
営業外費用		
支払利息	573	
支払補償金	1,650	
支払手数料	430	2,653
経常利益		19,283
税引前当期純利益		19,283
法人税、住民税及び事業税		4,452
法人税等調整額		417
当期純利益		14,413

# 株主資本等変動計算書

(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	7,000	189	50,419	50,609	57,609	57,609
当期変動額						
剰余金の配当		137	△1,515	△1,377	△1,377	△1,377
当期純利益			14,413	14,413	14,413	14,413
当期変動額合計	-	137	12,898	13,036	13,036	13,036
当期末残高	7,000	327	63,318	63,645	70,645	70,645

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年
----	----

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、法人税法の規定による法定繰入率（1,000分の6）により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主にデジタルマーケティングに関するコンサルティングサービスであり、顧客との契約に基づき提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、期間の経過に応じて充足する取引であり、充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

## 2. 会計方針の変更

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20－3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日。）第 65－2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,222 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 700,000 株

(注) 当社は、2024 年 11 月 29 日開催の取締役会決議により、2024 年 12 月 21 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は 699,300 株増加し、700,000 株となっております。

### (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024 年 12 月 20 日 定時株主総会	普通株式	1,377	1,967.62	2024 年 9 月 30 日	2024 年 12 月 23 日

(注) 当社は 2024 年 11 月 29 日開催の臨時取締役会の決議に基づき、2024 年 12 月 21 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っております。そのため、2024 年 9 月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の 2024 年 9 月期の 1 株当たり配当額は 1.96762 円となります。

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025 年 12 月 26 日 定時株主総会	普通株式	2,156,000	3.08	2025 年 9 月 30 日	2025 年 12 月 29 日

- (4) 当事業年度の末日における株式引受権に係る株式の数  
該当事項はありません。
- (5) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
該当事項はありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

敷金償却	677 千円
未払事業税等	301
繰延税金資産合計	979

### 繰延税金負債

倒産防止共済金	△2,547
繰延税金負債合計	△2,547
繰延税金資産（負債）の純額	△1,568

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

不動産賃借等物件に係る敷金及び保証金は、差入先・預託先の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できないリスクがあります。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### I. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

業債権は売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

II. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度（自 2024 年 10 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 敷金及び保証金 (*2)	7,242	6,951	△290
(2) 保険積立金	7,400	7,030	△370
資産計	14,642	13,981	△660
(1) 長期借入金 (*3)	40,464	40,455	△9
負債計	40,464	40,455	△9

(\*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 貸借対照表における「敷金及び保証金」の金額と金融商品の時価における「貸借対照表計上額」との差額は、当事業年度末における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用見込額）の未償却残高であります。

(\*3) 長期借入金は 1 年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社はマーケティング・コンサルティング事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質から収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1.重要な会計方針に関する注記 (3) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。



(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	43,860
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	65,206
契約負債（期首残高）	20,691
契約負債（期末残高）	17,315

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 1株当たり情報

1株当たり純資産額 100.92 円

1株当たり当期純利益 20.59 円

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。